

第539号 2026年4月

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビルII5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpohaiki@nifty.com
http://anpohaiki.news.coocan.jp/index.html
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

安保廃棄

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

「戦争国家日本」許さない共同を トランプ政権の戦争止めよう

安保・全国代表者会議で運動交流

安保破棄中央実行委員会は3月11日、オンラインを兼ねて全国代表者会議を開きました。会議は当面のとりくみについて確認するとともに、各団体と地方の運動を交流。神戸学院大学名誉教授の石川康宏さんが「総選挙後の情勢と改憲・大軍拡問題」と題して講演しました。(会議内容は安保中央のホームページから視聴できます)

木下興事務局長次長 射撃ミサイルの搬入に(民運連事務局次長) 触れ、「戦争だけはいが開会あいさつし、長 やという一人一人の思



安保破棄中央実行委員会全国代表者会議(3月11日)

日本共産党の山添拓 参議院議員があいさつ し、アメリカ・イスラ エルによるイラン攻撃 は国連憲章や国際法を なきものにしてしようとするものと指摘。米国の 戦争について高市政権 が法的評価を避けていることを批判。そして、 国内での大軍拡、長射 程ミサイルの配備の危 険性を告発し、憲法を テーマにした市民との 対話の重要性を訴えま

戦争につながる改憲反対

国会請願署名呼びかけ

3月23日、「私たちは戦争につながる憲法9条への自衛隊明記、人権保障と権力分立を停止させる緊急事態条項の導入に反対して、①戦争準備の憲法9条改悪と、緊急事態条項を導く改憲をやめること、②衆参の憲法審査会に改憲案の起草委員会を設置しないこと、を求めています。署名呼びかけ団体

署名は、「世界のあちこちで戦争・紛争が続き、終わりが見えない中、日本でも更なる火種がまき散らされています。高市内閣が戦争の準備に突きすすんでいると指摘し、

東森英男事務局長が報告と提起をおこなう、当面する内外情勢をふまえて、①トランプ政権の戦争に反対し、高市政権による「戦争国家」への道を許さないたたかい、②辺野古新基地中止、普天間基地の撤去を勝ち取るために、③オスプレイの配備撤回、④米兵犯罪を根絶するために日米地位協定の抜本改定を、⑤日本平和大会の

8つの地方から たたかひの報告

成功、について運動強化を訴えました。(2面に「重点課題」の要旨を掲載)

各地方からの報告では8人が報告。瀬長和男・沖縄県統一連事務局長(辺野古のたたかひ)、佐藤春治・安保破棄宮城県実行委員会事務局次長(演習・空港、港湾軍事利用反対)、徳丸拓志(安保廃棄神奈川県統一促進会議事務局次長(トマホーク署名など)、信田宣司・京都祝園ミサイル弾薬庫問題を考える住民ネットワーク運営委員(弾薬庫増設、渡邊希一・静岡御殿場平和委員会事務

沖縄知事選挙支援などで討論

討論では、安保愛知・矢野創事務局局長が、特定空港・港湾への名古屋港指定に反対する古屋港指定に反対するたたかひを労組などと連携して進めていること、愛知が長射程ミサイル生産の拠点になっていること、秋の沖縄県知事選挙への運動の

決意を語りました。神奈川・原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会の新倉泰浦事務局局長は、2月19日にトマホークの配備が狙われている「旧軍港都市」(佐世保、舞鶴、呉、横須賀)4市の代表が国会内で集会を開いたこと、アメリカのイラン攻撃に横須賀を母港としている艦船が参加していることに抗議する米軍基地前スタンディングについて報告しました。

大会の成功、武器輸出全面解禁に反対する運動、自衛隊適格者名簿提供反対の運動について訴えました。安保東京・岸本正人事務局局長は、今のイラン戦争で米軍基地が変わりつつあることを告発しながら、横田基地撤去へ大きな運動を訴えました。

3月19日の日米首脳会談で高市首相が「世界中に平和と繁栄をもたらせるのはドナルドだけだ」と述べたことは「GOMASURI(ゴマスリ)」と外国でも紹介されるようなものであった。一方、トランプ大統領が日本に対して、ホルムズ海峡への艦船の派遣を求めていることに対して、高市首相は「法律の範囲内でできることとできないことがある旨を伝えた」と述べたとされている。茂木外相は「法律の範囲内」には憲法も含まれる」と発言したという。この問題について国会で「米側から無理な艦船派遣を求められなかったのは、憲法9条の存在が大きかったのではないか」と問われのに対して首相は「9条の存在が大きかったかどうかは米側の考え方、背景を知る立場になく、コメントするのは困難だ」と語っている。▼自民・維新の連立政権合意書には「9条2項削除」が明記されており、高市首相は総選挙後の記者会見で「明文改憲の加速化」を挙げている。▼憲法を都合よく使い捨てる首相の正体を見た思いだ。

安保がわかる新ブックレット

「高市政権と「戦争国家づくり」

安保破棄中央実行委員会、安保がわかるブックレットの28冊目となる「高市政権と戦争国家づくり」を4月8日に発行します。

新ブックレットは、今年2月の総選挙の結果、自民党が3分の2の議席を占める結果となり、アメリカ・トランプ政権の言いなりに

「戦争国家づくり」を強行しようとしている情勢を分析。高市政権が狙う「安保3文書」の前倒し改定が、①異次元の大軍拡、②非核3原則つづき、③軍需産業育成と武器輸出にあることを明らかにし、それがもたらす害悪を解明しています。また、高市内閣が自民・維新の合意に基づいて国会提出を狙っている「スパイ防止法」

さらに、米国のトランプ政権に追従して高市政権が進める「日米同盟強化」について、ベネズエラやイランへの攻撃に見られるトランプ政権の戦争政策を分析し、これに付き従うべきではない、戦争への危険性を明らかにしています。(A5判、64ページ、頒価500円)



安保破棄中央実行委員会

沖縄 たたかいの現場から

瀬長 和男
沖縄県統一連事務局長

残念な辺野古沖転覆事故

原因究明と再発防止に力を尽くす



辺野古沖写真。手前左が平島、右が長島

18名と乗船員3名の併せて21名が海に投げ出され、女子高校生と「不屈」の船長が死亡し、14名が負傷する事故が発生しました。この事故でお亡くなりになったお2人の方並びに関係者の方々へ哀悼の意を表します。

#

今回の事故は、高校生の修学旅行の企画の一つとして海上視察が実施された中で起こりました。この海上視察は抗議活動ではなく、純粋に辺野古海域の自然を観察し、そこに新たな米軍基地建設が行われている現場を視察して、平和について考えてもらうことを目的として行われていたそうです。

また、海上保安庁の報告書で波浪注意報が発表されていたことが、一部マスコミは、無理な気象・海象条件の中で出港したのでは

ないかと報道していますが、出港時の気象・海象条件も充分に出港可能な数値であったことも明らかとなつてい

では考えています。辺野古新基地建設では、大規模な港湾施設等の海域に及ぼす潮流変化のシミュレーションが行われていないことも大きな問題だと専門家が指摘して

安破棄中央実行委 認する危険で恥ずべき高市首相の言動に強く抗議します。

トランプ追随・高市首相に抗議

日米首脳会談 安保・東森事務局長が談話

安破棄中央実行委 認する危険で恥ずべき高市首相の言動に強く抗議します。

脳会談について、「無法な戦争の仕掛け人・トランプ大統領に追随する高市首相に抗議する」との談話を発表しました。

(談話全文)

19日にワシントンで行なわれた日米首脳会談で高市首相が、年初のベネズエラへの侵攻に続きイランに対して先制攻撃を行い、世界を混乱に陥れている米国のトランプ大統領を称賛し、追従しました。

「法の支配を否定し、一力による支配」を容れ、国連憲章と国際法に



安保中央・東京の宣伝行動 (3月23日)

安保中央・東京が宣伝

トランプは戦争やめよ 高市首相は米国に追随するな

安保破棄中央実行委員会と東京実行委員会が3月23日、東京・新宿駅前前で定例の宣伝行動に取り組みました。

マイクやビラ配布を通じて、米国とイスラエルによるイラン攻撃の即時中止と、戦争に追随する日本政府の姿勢を厳しく問いかけました。

また、日本国内の世論調査でも8割が攻撃を不支持としていることを紹介し、イラン攻撃は中止すべきであり、そのことを日本政府は米国に正面から求めるべきだと訴えました。

「法」のねらいの紹介を兼ねて、安保がわかる連続講座(7)をオンラインで実施。

安保・全国代表者会議

「運動の重点課題」

3月11日の安保破棄中央実行委員会の全国代表者会議で東森事務局長が行った報告と提起のうち、「運動の重点課題」の要旨を掲載します。

「憲法9条改悪に反対する請願署名」の推進

「戦争国家づくり」を止める地域からの運動

「高市政権と戦争国家づくり」を使った学習運動

4月8日に新ブツクレット「高市政権と戦争国家づくり」

日本平和大会(11月28・29日、神奈川)

局長、安保破棄東京実行委員会の岸本正人事務局長、食品一般ユニオンの北川順子さん、婦人民主クラブの大木義子さんも次々とマイクを握りました。弁士は異口同音に、日本の軍事拡大は「日本を守るためではなく、米国の戦争に協力するためのものだ」と指摘。日本を戦争に巻き込むのではなく、憲法の立場に基づいた平和外交によってアジアと世界の平和を築く政策への転換を強く求めました。

富士を撃つな! 富士から撃つな! 東富士演習場と駐屯地を視察・抗議

2月28日、日本平和委員会主催で長射程ミサイル配備が狙われている東富士演習場と駐屯地視察・抗議行動が約40人の参加で実施されました。

早朝、静岡駅から目的地へ移動する車内では、御殿場平和委員会渡邊希一事務局長から「東富士演習場は山手線がすっぽり入ってしまっほこの大きさであること、また、過去に地権者団体や県知事との間で「東富士演習場にミサイルを持ちこまない」「ミサイル基地化しないこと」が文書で確約されている、などの説明を受けました。

昨年10月に演習場内を通る国道469号線を閉鎖してロケット砲発射訓練が行われましたが、その時に3キロにわたって閉鎖された国道を通り、富士駐屯地へ向いました。

富士駐屯地での抗議行動では、参加者がマイクを握り、それぞれ思いを訴え、長射程ミサイル配備に反対する抗議の声をあげました。



滋賀県議会へ行動 軍拡意見書採択するな

滋賀県議会の最終日の3月19日、県庁前で「自民党は防衛費抜本的強化の意見書を出すな」の緊急集会が開かれ、参加者は口々に意見書を出すなと声を上げました。

また、駐屯地指令宛の要請文を日本平和委員会及び抗議行動参加者一同名で、対応した自衛官に手渡し、最後に、参加者全員で「富士から撃つな」などというシュールなおこないました。

士にミサイルはいらない」「富士を撃つな、富士から撃つな」などコールをおこないました。

横須賀 イランへの出撃に抗議

米軍基地前でスタンディング

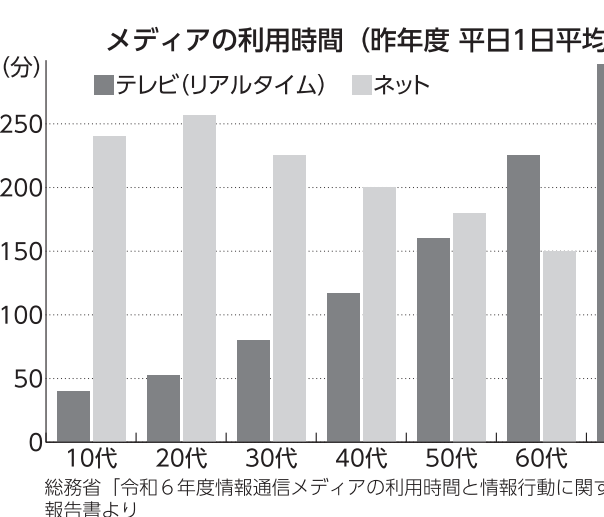
横須賀の市民団体、平和団体による米海軍横須賀基地ゲート前で、「横須賀港母港艦



船のイランへのトマホーク先制攻撃に抗議し、部隊の撤収を求め「抗議のスタンディングが続いています。ニュースを聞いた市民60名以上が3月8日、米軍基地前で抗議行動をおこないました。そのあと参加者による相談会がおこなわれ、サイレントスタンディングを計画し、3月9日から15日までの1週間、毎日夜18時から18時半まで、マイプラスター持参」が確認されました。

一週間の予定で始まった米軍基地前でスタンディングを続ける人々

また、駐屯地指令宛の要請文を日本平和委員会及び抗議行動参加者一同名で、対応した自衛官に手渡し、最後に、参加者全員で「富士から撃つな」などというシュールなおこないました。



総務省「令和6年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」報告書より

参加者は、「防衛費を増やすより物価高対策を行え」、「アメリカにイラン攻撃やめよの意見書を出せ」、「軍備で平和はつけない」と訴えました。

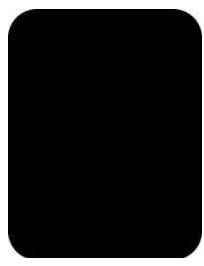
意見書は、自民・維新などの賛成多数で採択されました。(安保滋賀・岡本一郎)

安保・全国代表者会議でのミニ講演から

総選挙の結果と
改憲・大軍拡

石川康宏
(神戸女学院大
学名誉教授)

安保破棄中央実行委員会の全国代表者会議のミニ学習での神戸女学院大学名誉教授の石川康宏さんの講演「総選挙後の情勢と改憲・大軍拡問題」要旨を紹介いたします(文責:編集部)



今回の総選挙で自民党が議席を大きく伸ばし、衆参両院で改憲勢力が3分の2をうかがう状況となった。しかし、自民党の比例得票率そのものは過去数年と大きく変わっていない。今回は立憲民主党などの中道・左派勢力が「自滅」したことで、小選挙区制の恩恵が自民党に集中した。

自民党の裏に「野党自滅」と若者の「右傾化」? 特に注目したのは若い世代の動向です。この間10、30代の自民離れが進み、票が参政党や国民民主党に流れていったが、今回の総選挙では10代の44%が自民党を支持するまでに急

デジタル空間での「世論形成」の組織的とりこみ
今回の選挙でも有権者が何から情報を得ているか、年代別にみると若い世代はほとんどSNSからで、高齢世代はテレビなどであることがわかります。(グラフ参照)

昨年の参議院選挙ではYouTube等の動画再生数が1億に及んでいます。

高市氏のYouTube再生数は、9月の総選挙の時期から一気に伸びていきます。あつという間に10月21日、首相になった時には、自民党の再生数は2倍以上になっていました。そして自民党や右派勢力が他党を圧倒しています。高市首相個人を応援する「サナ活」といった現象、同時に、野党に対する批判動画の投稿も溢れました。その中で好感度が形成されています。「選挙ドットコム」の調査では自民党や高市氏は「ポジティブ」の動画再生が圧倒的で、共産党や社民党の動画再生数は「ネガティブ」なものが多数となっています。

共産党や社民党などの護憲勢力はデジタル活用の遅れが目立ち、「声が届かない」状況にあります。

国民投票になった場合、1億1350万の有権者がいます。過半数は5160万です。

護憲派は今回選挙に棄権した人々の中から3550万を味方につけないといけない。今の私たちの取り組みでそれが可能かということに深く考える必要があると思います。

高市政権は選挙中、消費税減税を訴えて支持を集めたが、経団連や米国の軍拡要求を背景にしたとき、本気度が疑われます。アメリカ力いなりの大軍拡が進む一方で、若者の暮らしは置き去りにされるのではないかと。

平和運動についての情報発信の工夫をこらし、多くの緩やかな右派市民には、これらを悪魔化せず、ていねいに対話することが重要。「防衛力増強こそが平和を作る」と信じ、招く真のリスクをデータと事実で伝えていくことが大切です。

若い世代は「自分たちの暮らしを優先してほしい」と願っている。その切実な悩みに応える対話こそが、今の運動に突きつけられた課題ではないか。

予算の半分は 「借金返済」

2026年度の防衛予算案は12年連続過去最大を更新し、9兆353億円(デジタル庁予算として計上されている防衛省システム関係予算510億円とSACO・米軍再編関係経費2260億円を含む)となった。これは、前年度比で3・8%(33349億円)増となる数字だ。また、これにより安保3文書の「防衛力整備計画」で目標とされた23~27年度の「5年間で43兆円(SACO・米軍再編関係経費は除く)」の約77%が積み上げられたことになる。

この約9兆円のうち5割超の4兆5398億円が、過去に契約した装備品のローン支払いの「歳出化経費」が占めている。26年度予算案では、昨年と同規模の約6・9兆円の新たなローン契約(新規後年度負担)が結ばれており、27年度以降に支払うべきローン残高(後年度負担額)は17兆9524億円と過去最高額を連続更新している。「防衛力整備計画」では28年度以降に支払うこととなるローン残高は16・5兆円程度とされていたが、すでにそれを大幅に超えて

いる。会計検査院は、膨張する軍事ローンは将来の予算の使い道をつとめることになる。累次の決算検査報告などで警告している。また、米

林竜一郎

安保破棄中央実行委員会事務局長

2026年度予算案の軍事費

大軍拡進め増税に踏み込む

政府を通じて米国製兵器を購入する「対外有償軍事援助(FMS)」の23~25年度分のローン支払いが、円安の影響で当初想定より約3000億円増える見込みだと指摘し、防衛省に対し購入体制の合理化を求めている。

兵器「爆買い」の裏で軍拡増税

ローン地獄に突き進むなかで、敵基地攻撃のための長射程ミサイルやドローンの爆買い、戦闘機の開発などに巨額の税金が投入されている。26年度予算案には、地上から艦艇を狙う12式対艦誘導弾能力向上型の取得費に1770億円、音速の5倍以上で飛ぶ極超音速誘導弾の取得に301億円が計上されている。また、大量の無人機(ドローン)を使った沿岸防衛体制「シールド」の構築のために10種類、計数千機ものドローンの取得費に1001億円。日英伊共同で進める次期戦闘機の開発に1602億円。これに連携して飛行する人工知能(AI)を活用したドローンの研究開発に48億円が充てられる。

防衛省の2026年度予算案の主な項目

- 1770億円** 地上から主に敵の艦艇を狙う12式対艦誘導弾能力向上型(地発型)や地上装置などの取得
- 1602億円** 日英伊共同での次期戦闘機の開発
- 1001億円** 無人機を活用する沿岸防衛強化構想「SHIELD(シールド)」の構築
- 301億円** 音速の5倍以上で極超音速誘導弾や地上装置の取得
- 48億円** 次世代戦闘機と連携する無人機の研究
- 11億円** 対領空侵犯措置に対応するための滞空型の無人機(UAV)の活用可能性を探るための検証飛行

政府は「安保3文書」で掲げた「5年間で43兆円」という防衛費の捻出について、既存の費用(22年度当初予算5・18兆円)の5年分を43兆円から差し引いた17・1兆円は「増税」「歳出改革」「決算剰余金の活用」「税外収入の活用」さまざまな工夫で行うとしてきた。このうち、これまで実施されてこなかった「増税」が今年度予算案に盛り込まれた。

岸田首相は、「安保3文書」で、法人・所得・たばこ各税の防衛増税を明らかにしたことで、国民から「増税メガネ」と批判され、増税の開始時期を明らかにできず、退陣に追い込まれ、たばこ税と法人税を26年度4月開始という方針は石破政権で明示された。法人税は、法人税額から5百万円を差し引いた額の4%が上乗せされる。25年12月、高市首相のもとで所得税の防衛増税が27年1月開始と明らかにされ、26年度予算案に盛り込まれた。内容は、所得税額に1%に相当する新税を創設と同時に、東日本大震災のための復興特別所得税を2・1%から1・1%に下げ、復興特別所得税の期限を2047年まで10年延長、結果的には増税となる。

高市政権は、「安保3文書」の前倒し改定を今年中におこなうとしており、さらなる軍拡と軍事費増額を狙っている。トランプ米政権は同盟国に対して、中核的な軍事費をGDP比3・5%、関連経費を含めてGDP比5%に引き上げることを求めている。26年度の名目GDPを約692兆円とした場合、3・5%なら約24兆円、5%なら約35兆円となる。総額約122兆円の26年度予算案でいえば、2~3割が軍事に使われることになる。このような大軍拡が、社会保障の削減と増税に至ることは必至だ。連等を広げ「税金はくらしの拡充に、戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換」を実現させよう。

アメリカ言いなり「政治と今日の『日米同盟』

小泉親司
安保破棄中央実行委員会常任幹事

⑤0 日米首脳会談とは何だったのか

3月19日おこなわれた日米首脳会談は、アメリカのイラン攻撃という重大事態の最中に、いまま、トランプ政権がおこなわれたにもかかわらず、日米共同声明も共同文書も出せないという、日米同盟の混乱ぶりを露呈するものとなりました。自民党や外務省は、「首脳会談はおおむね成功だった」と喧伝しましたが、それはまさしく「外交辞令」にすぎないものでした。

際立つ「トランプ言いなり」

今回の会談の最大のテーマは、日本の国民生活にまで深刻な影響を落としているアメリカのイラン戦争をどう終結させるか、そのため日本がどのような役割を果たすのかでした。撃には「一切関与しない」と断言される有様です。トランプ大統領は会談中にも、「NA TO諸国は、張り子の虎になった」と非難しましたが、行き詰まりを裏証する「ぼやき」も聞かれました。世界に平和と繁栄をもたらすこと、とも言いたいのではないかと、いくらか外交辞令、といったもひどすぎる発言です。アメリカ言いなり「トランプ言いなり」が際立っています。また、日本国民にとっては原油の確保が喫緊の課題であり、安価なガソリンの長期的な確保は、アメリカのイラン攻撃の中止以外確かな保障はありませんが、この点をトランプ政権に真剣に訴える報道はほとんどありませんでした。原油の共同備蓄も本場の解決ではなく一時しのぎです。一方、日米首脳会談では、「日米間の戦略的投資に関する共同発表」がおこなわれ、日米共同文書のように思われますが、これも高市政権の対米追従の屈辱的取り決めです。この「戦略的投資」は、石破前政権で「相互関税」と一体となつて押しつけられたもので、トランプ大統領の「米国第一」政策にもとづいて、日本がアメリカの企業救済のため、総額85兆円の投資をおこなうというものです。高市政権の「日本列島を強く豊かに」の投資を促進すべきなのに、アメリカの大企業に投資するという道徳のないものです。しかもこの合意の重大な点は、投資で利益があがった場合には、米国が90%、日本が10%の配分という、「アメリカ言いなり」なのです。こんなことで、本

に「なるのでしょか。緊の課題であり、安価なガソリンの長期的な確保は、アメリカのイラン攻撃の中止以外確かな保障はありませんが、この点をトランプ政権に真剣に訴える報道はほとんどありませんでした。原油の共同備蓄も本場の解決ではなく一時しのぎです。一方、日米首脳会談では、「日米間の戦略的投資に関する共同発表」がおこなわれ、日米共同文書のように思われますが、これも高市政権の対米追従の屈辱的取り決めです。この「戦略的投資」は、石破前政権で「相互関税」と一体となつて押しつけられたもので、トランプ大統領の「米国第一」政策にもとづいて、日本がアメリカの企業救済のため、総額85兆円の投資をおこなうというものです。高市政権の「日本列島を強く豊かに」の投資を促進すべきなのに、アメリカの大企業に投資するという道徳のないものです。しかもこの合意の重大な点は、投資で利益があがった場合には、米国が90%、日本が10%の配分という、「アメリカ言いなり」なのです。こんなことで、本



日米首脳会談に臨む両首脳